

様式 2. 次期提案システムの基礎調査（標準化対象業務のシステムは、標準準拠システムとする）

対象業務		次期提案システム（※標準化対象業務は、標準準拠システムとする）							備考
		シフト（構築）開始 可能時期	リフト（構築）開始 可能時期	標準化対象業務・ 標準化対象外業務 稼働時期	がバメントクラウド 上に構築	パッケージ製品等 の名称	構築ベンダ	運用保守ベンダ	
業務No.	業務システム名								
	記入例	2024年4月	2024年4月	2026年1月	○	AAAAA	B社	C社	
1	住民基本台帳								
2	印鑑登録								
3	選挙人名簿管理								
4	期日前投票								
5	固定資産税								
6	個人住民税								
7	法人住民税								
8	軽自動車税								
9	国民健康保険								
10	国民年金								
11	障がい者福祉支援								
12	後期高齢者医療								
13	介護保険								
14	児童手当								
15	児童扶養手当								
16	保育料(子ども手当)								
17	生活保護								
18	健康管理								
19	就学								
20	学齢簿								
21	家屋評価								
22	確定申告支援								
23	国税連携支援								
24	課税原票管理								
25	収納管理								
26	総合滞納管理								
27	給付管理(高額療養費支給)								
28	介護認定支援								
29	留守家庭児童会								
30	乳幼児医療								
31	ひとり親医療								
32	こども医療								
33	幼稚園								
34	住登外管理								
35	住宅使用料								
36	障がい者医療								
37	畜犬管理								
38	総合窓口支援								
39	団体内統合宛名								
40	地域包括支援								
41	上下水道料金								
42	上下水道受益者負担金								
43	児童相談								
44	地方創生支援								
45	給食費管理								
46	マイナンバー交付管理								
47	奨学金								